

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 ミモザ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 191A URL <https://mimoza-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 清水 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清野 祐司 TEL 03 (5796) 0630
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 発行者情報提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,844	9.2	230	—	362	240.2	143	169.6
2025年3月期	16,344	9.2	△26	—	106	△72.2	53	△79.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	211.71	203.56	9.8	3.9	1.3
2025年3月期	78.52	75.49	3.8	1.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,768	1,559	15.7	2,260.19
2025年3月期	8,604	1,431	16.3	2,071.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,533百万円 2025年3月期 1,405百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	506	△1,021	761	1,135
2025年3月期	△90	△662	232	887

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	23.00	23.00	15	29.3	1.1
2026年3月期	0.00	31.00	31.00	21	14.6	1.4
2027年3月期(予想)	0.00	48.00	48.00		14.9	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	4.8	269	16.7	370	2.0	218	51.8	321.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	678,600株	2025年3月期	678,600株
2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期	678,600株	2025年3月期	678,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、労働需給の逼迫が継続する中、ベースアップなど各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復が見られました。一方で、米国の関税政策やエネルギー・食料品を中心とした物価上昇の影響に加え、長期化する中東情勢やウクライナ情勢により、不透明な環境が続いております。

介護業界においては、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるなど、介護サービス需要は一段と高まる一方、生産年齢人口の持続的な減少を背景とした深刻な人財不足が継続し、採用難に伴う採用費や人件費の上昇が続いております。国においては、介護従事者の処遇改善を目的とした介護報酬改定および補正予算措置が講じられ、事業者に対する支援施策が実施されました。こうした政策的な後押しを受けつつも、介護人財の確保と定着、そして生産性向上を通じた経営効率の改善が、企業の競争力維持に向けた重要な経営課題となっております。

このような状況の中、当社は人財確保・定着の面において、在宅介護ニーズの高まりを受け、デイサービスと訪問介護を組み合わせた複合型事業所または小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護を展開する事業所において、週休3日制度の普及・定着を推進するとともに、スポットワーカーのリピーター化および本雇用への移行を引き続き推進しました。また、退職者の再雇用を促進するアルムナイ採用システムを導入し、登録者数の拡大を通じて即戦力人財の確保に取り組みました。これらの採用活動の多様化により、採用コストの最適化と安定的な人財供給基盤の確立を図ってまいります。

生産性向上の面においては、全事業所の重要情報を一元管理する基盤システムを稼働させ、各種センサーやAIツールの導入・運用をさらに推進することで、業務効率の改善および経営判断の迅速化を図りました。また、経営管理の面においては、現場の職員一人ひとりが経営への当事者意識を持ち、事業所長とともに経営課題を共有・改善する月次ミーティングを全事業所で定期的に開催し、自立的に経営改善に取り組む組織づくりを推進しました。さらに、「価値ある未来を地域と共に創る」をスローガンに掲げ、エリアごとに地域イベント活動を積極化し、「あって良かった地域のミモザ」の実現に向けた地域ブランディングを継続して推進しております。

事業拡大につきましては、6月に千葉県船橋市に訪問介護、9月に埼玉県上尾市に介護付きホーム、2026年2月に神奈川県座間市に訪問介護および栃木県宇都宮市にデイサービスと訪問介護を新規開設しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は17,844百万円（前期比9.2%増）、営業利益は230百万円（前期は26百万円の営業損失）、経常利益は362百万円（前期比240.2%増）、当期純利益は143百万円（前期比169.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、4,445百万円（前事業年度末残高は4,003百万円）となり、前事業年度末に比べ441百万円増加しました。その主な要因は、売上増加に伴い売掛金が272百万円、現金及び預金が247百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、5,323百万円（前事業年度末残高は4,600百万円）となり、前事業年度末に比べ723百万円増加しました。その主な要因は、建設仮勘定が220百万円減少した一方、新規施設の開設等により建物が962百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、2,635百万円（前事業年度末残高は2,598百万円）となり、前事業年度末に比べ37百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が300百万円、1年内償還予定の社債が60百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が210百万円、未払法人税等が106百万円、賞与引当金が53百万円、預り金が52百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、5,573百万円（前事業年度末残高は4,574百万円）となり、前事業年度末に比べ999百万円増加しました。その主な要因は、新規施設の開設等により長期借入金が1,012百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、1,559百万円（前事業年度末残高は1,431百万円）となり、前事業年度末に比べ128百万円増加しました。その要因は、利益剰余金が配当により15百万円減少したものの、当期純利益により143百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ247百万円増加し、1,135百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、506百万円の収入(前事業年度は90百万円の支出)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益が204百万円となり、減価償却費289百万円、補助金収入241百万円、減損損失157百万円、支払利息114百万円等を計上した一方、補助金の受取277百万円、売上債権の増加272百万円、利息の支払114百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,021百万円の支出(前事業年度は662百万円の支出)となりました。その主な原因は、有形固定資産の取得による支出1,010百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、761百万円の収入(前事業年度は232百万円の収入)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出977百万円、短期借入金の返済による支出300百万円等の支出があった一方、長期借入れによる収入2,200百万円の収入があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策を発端とした世界的な貿易摩擦や長期化する中東・ウクライナ情勢などにより、国際情勢の不透明感は一層高まっております。国内においても、物価上昇の継続や構造的な人手不足など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

介護業界においては、団塊の世代が後期高齢者となったことで介護サービス需要は急速に拡大しており、今後もこの傾向は継続するものと見込まれます。一方で、介護人材の確保は一層厳しさを増しており、2026年6月に予定されている介護報酬の臨時改定への対応も含め、持続可能な経営基盤の強化が急務となっております。

このような経営環境の中、当社は人材確保・育成の面において、職制の見直しと再整備による事業所の自立経営を推進するとともに、介護職および専門職を対象としたキャリア制度を新たに構築し、スキルアップを適切に評価した給与体系の整備およびeラーニングの導入による柔軟な教育機会の創出に取り組んでまいります。

生産性向上と処遇改善の面においては、ICT・AIの活用範囲をさらに拡大し、業務効率化と経費削減を両輪で推進することで収益性の改善を図るとともに、各種加算の上位区分の取得を目指し、その成果を職員への処遇改善として着実に還元してまいります。

事業基盤の強化に向けては、各事業所の稼働率向上を最優先課題として位置づけ、責任者の配置による戦略的な事業所開設と地域ブランディング活動の推進により、利用者・入居者および入職者の獲得促進を図ってまいります。

これらの取組みにより、売上高18,700百万円(前期比4.8%増)、営業利益269百万円(前期比16.7%増)、経常利益370百万円(前期比2.0%増)、当期純利益218百万円(前期比51.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,904	1,135,556
売掛金	2,899,395	3,171,821
貯蔵品	4,666	5,369
前払費用	80,569	80,208
その他	151,165	82,240
貸倒引当金	△20,178	△30,172
流動資産合計	4,003,523	4,445,023
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,173,791	2,136,455
構築物（純額）	46,383	86,732
車両運搬具（純額）	28,239	15,756
工具、器具及び備品（純額）	74,267	110,071
土地	558,826	558,826
リース資産（純額）	1,546,664	1,386,997
建設仮勘定	220,000	—
有形固定資産合計	3,648,172	4,294,841
無形固定資産		
ソフトウェア	20,288	12,747
リース資産	127,931	91,695
その他	1,529	3,378
無形固定資産合計	149,749	107,821
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	4,000
出資金	6	6
長期前払費用	61,787	107,826
繰延税金資産	98,876	170,169
敷金及び保証金	638,826	639,857
その他	444	459
貸倒引当金	△1,181	△1,106
投資その他の資産合計	802,762	921,213
固定資産合計	4,600,683	5,323,876
資産合計	8,604,207	9,768,899

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,860	135,759
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	833,954	1,043,998
1年内償還予定の社債	60,000	—
リース債務	82,780	90,023
未払金	188,289	204,932
未払費用	656,922	646,994
未払法人税等	8,676	114,825
契約負債	291,028	242,753
預り金	47,044	99,889
賞与引当金	—	53,949
資産除去債務	6,883	—
その他	757	2,614
流動負債合計	2,598,197	2,635,739
固定負債		
長期借入金	2,444,221	3,456,834
リース債務	1,708,708	1,652,753
資産除去債務	86,307	92,233
その他	334,860	371,361
固定負債合計	4,574,097	5,573,182
負債合計	7,172,294	8,208,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	188,980	188,980
その他資本剰余金	163,980	163,980
資本剰余金合計	352,961	352,961
利益剰余金		
利益準備金	2,984	2,984
その他利益剰余金	969,756	1,097,822
繰越利益剰余金	969,756	1,097,822
利益剰余金合計	972,741	1,100,806
株主資本合計	1,405,702	1,533,768
新株予約権	26,209	26,209
純資産合計	1,431,912	1,559,977
負債純資産合計	8,604,207	9,768,899

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,344,151	17,844,253
売上原価	14,970,339	16,169,740
売上総利益	1,373,812	1,674,513
販売費及び一般管理費	1,400,312	1,444,028
営業利益又は営業損失(△)	△26,500	230,485
営業外収益		
補助金収入	213,602	241,420
その他	7,974	9,413
営業外収益合計	221,577	250,833
営業外費用		
支払利息	84,567	114,507
その他	3,928	4,185
営業外費用合計	88,496	118,692
経常利益	106,580	362,625
特別損失		
減損損失	8,537	157,682
固定資産除却損	284	11
特別損失合計	8,821	157,694
税引前当期純利益	97,758	204,931
法人税、住民税及び事業税	35,377	132,551
法人税等調整額	9,096	△71,292
法人税等合計	44,474	61,258
当期純利益	53,283	143,673

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	994,511	997,496	1,430,457	26,209	1,456,667
当期変動額										
剰余金の配当						△78,039	△78,039	△78,039		△78,039
当期純利益						53,283	53,283	53,283		53,283
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△24,755	△24,755	△24,755	—	△24,755
当期末残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	969,756	972,741	1,405,702	26,209	1,431,912

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	969,756	972,741	1,405,702	26,209	1,431,912
当期変動額										
剰余金の配当						△15,607	△15,607	△15,607		△15,607
当期純利益						143,673	143,673	143,673		143,673
当期変動額合計	—	—	—	—	—	128,065	128,065	128,065	—	128,065
当期末残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	1,097,822	1,100,806	1,533,768	26,209	1,559,977

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	97,758	204,931
減価償却費	240,580	289,406
減損損失	8,537	157,682
補助金収入	△213,602	△241,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,827	9,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	53,949
受取利息及び受取配当金	△560	△1,796
支払利息	84,567	114,507
固定資産除却損	284	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△259,201	△272,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,100	△703
前払費用の増減額 (△は増加)	15,802	578
長期前払費用の増減額 (△は増加)	12,438	△46,038
預り金の増減額 (△は減少)	△73,597	52,844
未払金の増減額 (△は減少)	△12,252	15,344
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,477	△9,923
契約負債の増減額 (△は減少)	△77,938	△48,274
その他	53,006	43,218
小計	△133,724	321,813
利息及び配当金の受取額	560	1,796
補助金の受取額	319,851	277,351
利息の支払額	△88,649	△114,730
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△188,066	20,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,028	506,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△644,100	△1,010,818
無形固定資産の取得による支出	△8,739	△2,404
敷金及び保証金の差入による支出	△10,690	△4,443
その他	1,167	△3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,361	△1,021,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△774,560	△977,343
社債の償還による支出	△140,000	△60,000
配当金の支払額	△78,020	△15,609
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74,668	△85,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,750	761,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519,639	247,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,543	887,904
現金及び現金同等物の期末残高	887,904	1,135,556

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,071円47銭	2,260円19銭
1株当たり当期純利益	78円52銭	211円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円49銭	203円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	53,283	143,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,283	143,673
普通株式の期中平均株式数(株)	678,600	678,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,186	27,186
(うち新株予約権(株))	(27,186)	(27,186)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。